

令和7年度

杉並区行政評価報告書

令和8年3月



杉並区

目 次

第1章 行政評価の全体像	1
1 行政評価の目的	1
2 行政評価の方針	2
3 行政評価の体系	2
(1) 施策評価	2
(2) 事務事業評価	2
4 評価の進め方	4
5 外部評価委員会	4
第2章 行政評価結果	5
1 施策の体系	5
2 施策評価の概要	6
(1) 評価対象	6
(2) 施策コスト	6
(3) 活動指標	7
(4) 成果指標	7
(5) 施策を構成する事務事業の状況（今後のあり方）	7
(6) 今後の施策の方向性	8
3 事務事業評価の概要	9
(1) 評価対象	9
(2) 事業コスト等	9
(3) 活動指標	10
(4) 成果指標	10
4 評価結果の活用	11
(1) 業務の見直し・改善への活用	11
(2) 施策・事務事業の進捗状況等の把握	11
(3) 予算編成への活用	11
(4) 区民への公表	11
5 今後の方向性及び課題	11
(1) 評価の実効性の向上・評価作業の効率化	11
(2) 指標の見直し	11
(3) 職員の評価能力の向上	12
(4) 区民への周知	12
(5) 行政評価システムの運用	12
資料編	13
【資料1】 施策事業費等一覧	13
【資料2】 成果指標一覧	14

第1章 行政評価の全体像

杉並区は平成11年度に事務事業評価を、平成14年度に政策・施策評価を開始し、平成15年5月に施行された「杉並区自治基本条例」において行政評価の実施・公表に関する明文規定を設け、「自治のまち」杉並を創造するために、行政評価のプロセスが不可欠であることを明確にしました。

〈自治基本条例第21条〉

区は、政策等の成果及び達成度を明らかにし、効率的かつ効果的な区政運営を行うため、行政評価を実施し、その結果を公表するものとする。

その後、平成20年度予算において、事業単位を事務事業評価と統一することにより、予算・決算と行政評価を一体的に行うとともに、平成21年度からは、区政運営の状況を分かりやすく伝えるための「区政経営報告書」を行政評価の結果に基づいて作成し決算説明資料として公表するなど、行政評価はその活用の幅を広げてきました。また、令和4年度に、区政におけるPDCAサイクル（※）を一層機能させるとともに、行政評価に係る業務を効率的に進めるための制度見直しを図り、令和5年度から2段階に分けて評価を実施しています。

令和7年度に、行政評価制度の実効性向上と評価作業の効率化を図るため、更なる制度見直しに取り組み、令和8年度から「事務事業の見直し等の促進に向けたヒアリングの実施」と「簡易評価の対象となっている事務事業を行政評価の対象から除外」することとしました。

本報告書は、令和6年度に区が取り組んだ施策、事務事業について、令和7年度に自己評価した結果を、区民の皆様に公表するために作成したものです。

※Plan（計画）→ Do（実行）→ Check（評価）→ Action（改善）の4段階を繰り返すことによって、業務を継続的に改善すること。

1 行政評価の目的

自治基本条例第21条で定める行政評価の意義を改めて共有した上で、全庁で共通認識を持って行政評価を実施するため、以下のとおり、目的を明確化しています。

施策・事務事業の不断の見直し・改善を図るとともに、最適な財源配分へつなげることによって、政策効果を持続的に高める。

2 行政評価の方針

行政評価は、以下の方針に基づいて実施しています。

○全体最適を推進する評価

単独の事務事業を対象とした部分最適にとどまらず、全体最適の視点に立った評価を行います。

○エビデンスに基づく評価

施策・事務事業における目的－手段－成果のつながりを意識し、エビデンス（証拠・根拠）に基づいて、課題の要因分析や改善策を立案（予算の方向性を含む）します。

○役に立ち活用される評価

事務事業の見直し・改善や最適な財源配分に向けて活用するとともに、総合計画の進捗状況や課題を把握するための区政経営上の重要な基礎資料として活用します。

○簡素で効率的な評価

作業を効率化することで、評価に係る職員の負担軽減を図り、制度の持続可能性を確保します。

3 行政評価の体系

行政評価の体系は、総合計画の体系と合わせた「施策」と「事務事業」の2階層の構成として、全ての施策、事務事業を対象に、「目的（＝施策）と手段（＝事務事業）」の関係を踏まえた評価を実施しています。

(1) 施策評価

施策は、総合計画を構成する29施策を評価単位とし、施策の目標に対する達成度や経費等評価するとともに、施策目標の達成という観点から施策を構成する事務事業の評価・見直しを行っています。

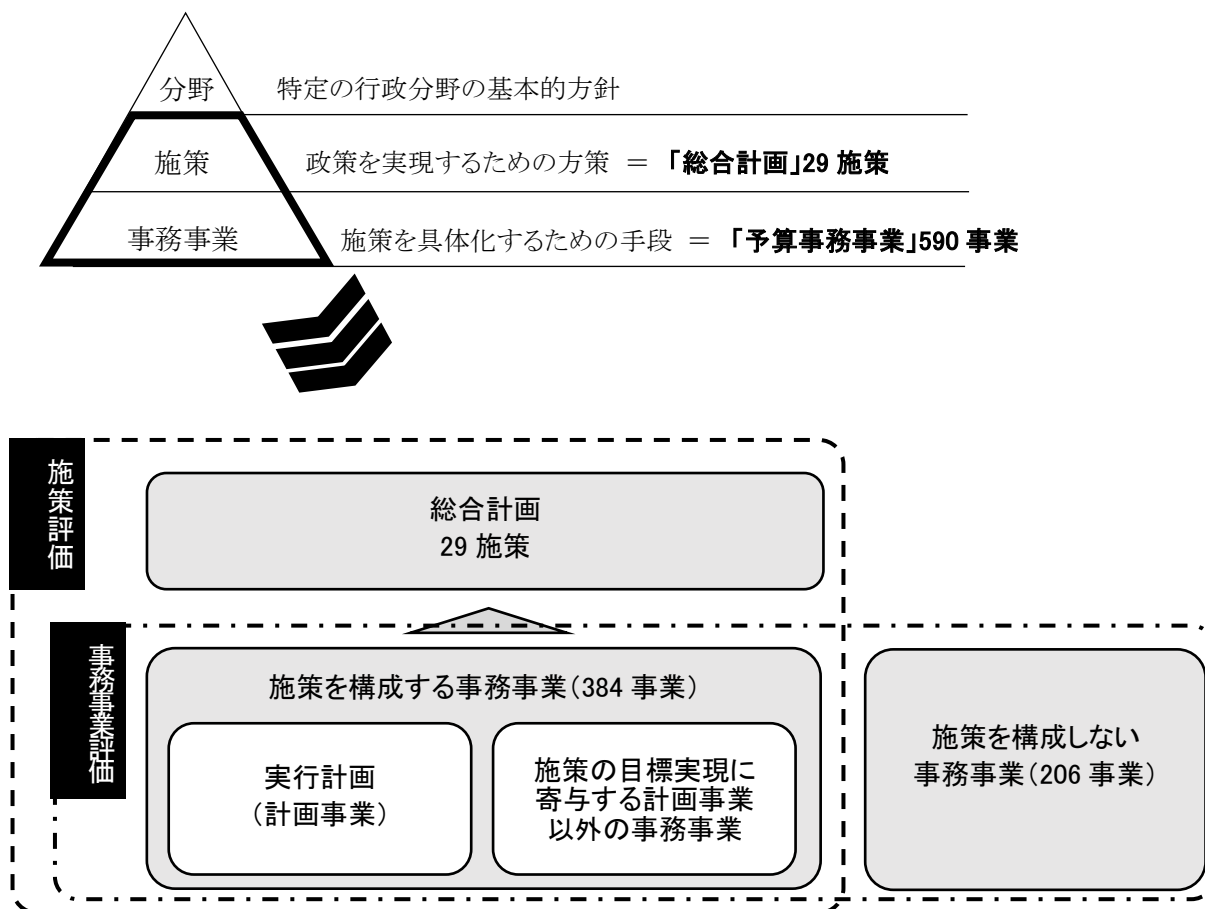
(2) 事務事業評価

事務事業は、予算事務事業を評価単位とし、予算事務事業を対象に、事務事業にかかるコストやその成果などから、事業の効率性を評価するとともに、施策を構成する事務事業については、施策にどのように寄与しているかなどを踏まえて評価しています。また、総合計画・実行計画の進捗状況や達成度を把握し、事業の見直し等につなげていくため、総合計画の施策体系に合わせ、「施策を構成する事務事業」と「施策を構成しない事務事業」に分類しています。なお、施策を構成する事務事業は、一般評価（すべての項目を評価）、施策を構成しない事務事業は、簡易評価（一部の項目を評価）にて行政評価を実施しています。

【行政評価の対象、目的等】

区分	対象	目的	評価シート	主な評価部門
施策評価	総合計画で定める 29 施策	<ul style="list-style-type: none"> ・施策の有効性 ・事務事業の優先順位付け 	<ul style="list-style-type: none"> ・施策評価シートⅠ (施策項目の評価) ・施策評価シートⅡ (施策を構成する事務事業の状況) 	各施策担当課による評価
事務事業評価	全ての予算事務事業 590 事業	<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業の効率化 ・事務事業の有効性 	・事務事業評価シート	各部による評価 各課による評価 各係による評価

【行政評価の体系図】



4 評価の進め方

施策評価は、事務事業との関連性に留意しながら、指標の達成状況を経年変化などから分析した上で評価しています。

事務事業評価は、計画に対する実績、主な取組と事業費、指標の達成状況を踏まえて課題等の把握を十分に行った上で評価しています。なお、活動指標と成果指標については当該事業の目標の達成状況を的確に表すものとし、状況の変化等に対応し適宜見直すこととしています。

○2段階評価の実施

令和5年度から2段階評価を実施しています。

第1段階として、5～6月に前年度の取組に対する評価を実施します。第2段階として、8～9月に前年度の決算や現年度の取組状況を踏まえ評価します。これにより、より実態に即した評価と予算との連動性の強化につなげています。

	5～6月（第1段階）	8～9月（第2段階）
評価項目	① 目的・目標、事業内容 ② 指標の達成状況、前年度の取組成果 ③ 分析、評価	④ 現年度の取組成果・予算執行状況 ⑤ 今後の方向性

5 外部評価委員会

区は、専門的知見を有する第三者の立場から、行政評価の客観性の確保、評価制度の充実を図ることを目的として、学識経験者等5人の委員からなる「杉並区外部評価委員会」において、外部評価を実施しています。

外部評価結果は公表するとともに、その結果を踏まえ、各施策や事業について区としての対処方針を定め、当該施策・事務事業の見直しに生かし、予算や行政計画の改定等に反映しています。また、評価の視点や記載方法等に関する指摘・アドバイスは、評価対象とならなかった所管部課とも共有することで職員の評価能力の向上に努めています。

なお、令和7年度は、5施策が外部評価の対象となりました。

施策2	地域の防災対応力の強化	事務事業数：7事業
施策4	地域の魅力あふれる多心型まちづくり	事務事業数：4事業
施策8	にぎわいと活力を生み出す地域産業の振興	事務事業数：9事業
施策15	地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり	事務事業数：24事業
施策29	誰もがスポーツに親しむことができる環境づくり	事務事業数：5事業

第2章 行政評価結果

1 施策の体系

令和7年度は、総合計画29施策と施策を構成する事務事業384事業、施策を構成しない事務事業206事業の評価を行いました。

分野名	施策名	施策担当課	関係課	事業数	
防災・防犯	1 強くしなやかな防災・減災まちづくり	市街地整備課		11	
	みんなで作る、災害に強く、犯罪を生まないまち	2 地域の防災対応力の強化	防災課	保健福祉部管理課、土木管理課、済美教育センター	7
	3 犯罪が起こりにくい、犯罪を生まないまちづくり	危機管理対策課		3	
まちづくり・地域産業	4 地域の魅力あふれる多心型まちづくり	市街地整備課		4	
	多様な魅力と交流が生まれ、にぎわいのある快適なまち	5 人々の暮らしを支える都市基盤の整備	都市整備部管理課	市街地整備課、土木計画課、土木管理課、土木事務所	7
	6 誰にとっても移動しやすい地域交通環境の整備	都市整備部管理課		15	
	7 暮らしやすい住環境の形成	都市整備部管理課	住宅課、市街地整備課	12	
	8 にぎわいと活力を生み出す地域産業の振興	産業振興センター		9	
環境・みどり	9 質の高い環境を将来につなぐ気候変動対策の推進	環境課		7	
	10 快適で暮らしやすいまちと循環型社会の実現	ごみ減量対策課		10	
	11 グリーンインフラを活用した都市環境の形成	みどり公園課	都市整備部管理課 土木計画課	11	
健康・医療	12 「人生100年時代」を自分らしく健やかに生きることができるまち	いきいきと住み続けることができる健康づくり	健康推進課	国保年金課、保健予防課、保健サービス課	20
	13 地域医療体制の充実	健康推進課	障害者施策課、在宅支援・生活支援センター、生活衛生課、保健予防課	12	
福祉・地域共生	14 人権を尊重する地域社会の醸成	区民生活部管理課	総務課	3	
	15 地域を支え合いと安心して暮らせる体制づくり	すべての人が認め合い、支え・支えられながら共生するまち	在宅医療・生活支援センター	福祉事務所生活自立支援担当、生活衛生課	24
	16 高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援	高齢者施策課	高齢者在宅支援課、介護保険課	42	
子ども	17 障害者の社会参加と地域生活の支援	障害者施設支援課		27	
	18 子どもの権利を尊重し育ちを支える環境の整備・充実	子ども家庭部管理課	児童相談所設置準備課、子ども家庭支援課	11	
	19 子どもの居場所づくりと育成支援の充実	児童青少年課		6	
	20 安心して子育てできる環境の整備・充実	地域子育て支援課	保育課、児童青少年課、子ども家庭部管理課	55	
	21 障害児支援の充実と医療的ケア児の支援体制の整備	障害者施策課		7	
学び	22 学び続ける力を育む学校教育の推進	済美教育センター		24	
	23 多様なニーズに応じたきめ細かな教育の推進	特別支援教育課		8	
	24 身近に活用できる教育環境の整備・充実	学校整備課	学校支援課、中央図書館	20	
	25 生涯にわたる学びの支援	生涯学習推進課	学校支援課	8	
	26 多様な地域活動への支援	地域課		8	
	27 多様な文化・芸術の振興と多文化共生・国内外交流の推進	文化・交流課	区民生活部管理課	6	
文化・スポーツ	28 次世代への歴史・文化の継承	生涯学習推進課	文化・交流課、総務課	2	
	29 誰もがスポーツに親しむことができる環境づくり	スポーツ振興課		5	

施策を構成する事務事業数 384
 施策を構成しない事務事業数 206
 合計 590

2 施策評価の概要

施策評価は、基本構想を実現するため、総合計画の達成状況を確認するものであり、成果指標により施策目標の達成度を測定するとともに、施策の目標達成の観点から事務事業の評価を行います。

(1) 評価対象

総合計画の体系に基づく29施策（5ページ参照）

(2) 施策コスト

施策評価シートに、コスト面から施策の概況を把握・分析できるよう、事業費、人件費などの記入欄を設けています。「経常的経費比率」（対総事業費）、「人件費比率」（対総事業費、対経常的経費）の結果は次のとおりです。（施策事業費等一覧は【資料1】13ページ参照）

経常的経費比率(対総事業費)

	施策数	構成比
20%未満	1	3.5%
20～40%未満	0	0.0%
40～60%未満	5	17.2%
60～80%未満	3	10.3%
80～100%	20	69.0%
合計	29	100.0%

※経常的経費＝総事業費から投資的経費を除いた額。

*構成比は区分単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります。

人件費比率(対総事業費)

	施策数	構成比
20%未満	17	58.6%
20～40%未満	6	20.7%
40～60%未満	2	6.9%
60～80%未満	2	6.9%
80～100%	2	6.9%
合計	29	100.0%

人件費比率(対経常的経費)

	施策数	構成比
20%未満	11	37.9%
20～40%未満	10	34.5%
40～60%未満	1	3.4%
60～80%未満	3	10.3%
80～100%	4	13.8%
合計	29	100.0%

*構成比は区分単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります。

総事業費に占める経常的経費の比率については、20施策が「80～100%」となりました（69.0%）。約7割の施策で経常的経費比率が80%以上という結果から、施設の改修・改築などの「投資的経費」の割合が相対的に低く、日常的な運営経費（人件費・維持管理費など）の割合が高い状況といえます。

総事業費に占める人件費の比率については、総事業費の「20%未満」の施策が17施策（58.6%）となりました。また「20%未満」及び「20～40%」に該当する施策の合計は23施策で、全体の約8割（79.3%）を占めています。

また、経常的経費に占める人件費の比率については、対総事業費の結果と比べると人件費の割合が高い結果となりました。

(3) 活動指標

活動指標とは、各年度に実施した事業の実施件数、対象者数、助成件数等、主たるサービス等の状況について、区の活動量（アウトプット）を表す指標で、区は指標の値の変化に直接的に関与しています。

(4) 成果指標

成果指標とは、施策や事業の実施に伴う、より実質的な成果（アウトカム）を測定するための指標で「その施策や事業を行った結果が、区民にとってどのように役立っているのか」という視点で、区民が受けることのできるサービス向上の度合いを端的に示すものです。

また、成果指標を性質別に3つに分類し、施策や事務事業の目的に応じて最適な指標を設定し、区の出組や成果を適切に分析・評価しています。分類ごとの指標数・構成比は以下のとおりです。

なお、②社会成果指標及び③区民満足度指標は、できるだけ数値目標を定める他の指標と組み合わせることで、上昇・下降等の目指すべき方向性を指標として設定でき、95の成果指標の内、目指すべき方向性は、上昇が1指標ありました（各指標の詳細については【資料2】14～17ページ参照）。

成果指標の分類	指標数 (内、目指す 方向性の指標)	構成比
①行政サービス成果指標 区の出組と成果の因果関係が比較的明確な指標 (例: 保育所入所待機児童数)	30 (1)	31.6%
②社会成果(課題)指標 区の出組と成果の因果関係が必ずしも明確でない指標 (例: 合計特殊出生率)	21	22.1%
③区民満足度指標(利用者満足度・区民満足度) 成果を区民の視点で捉えた指標。主観的な指標 (例: 保育所利用者の満足度)	44	46.3%
合計	95	100.0%

*構成比は区分単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります。

(5) 施策を構成する事務事業の状況(今後のあり方)

施策評価では、各施策を構成しているそれぞれの事務事業の今後のあり方について「推進（拡充）すべき」、「今後も同規模で継続（現状維持）すべき」、「縮小（廃止）すべき」、「その他」の4つの区分で相対評価を行っています。

「今後も同規模で継続（現状維持）すべき」とした事業が237事業（61.7%）と最も多く、続いて「推進（拡充）すべき」が110事業（28.6%）、以下「縮小（廃止）すべき」、「その他」が合わせて37事業（9.6%）となっています。

施策を構成する事務事業の今後のあり方

方向性	事業数	構成比
①推進(拡充)	110	28.6%
②現状維持	237	61.7%
③縮小(廃止)	27	7.0%
④その他	10	2.6%
合計	384	100.0%

*構成比は区分単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります。

(6) 今後の施策の方向性

施策評価では、施策を構成する各事務事業の方向性や施策全体を取り巻く社会動向等を踏まえ、今後の中長期的な施策の方向性について評価しています。評価に当たっては、総事業費（コスト）と成果（成果指標）の実績を基に、次の①から⑤の区分で行っています。

今後の施策の方向性

方向性	施策数	構成比
①拡充	21	72.4%
②サービス増	3	10.3%
③現状維持	5	17.2%
④効率化	0	0.0%
⑤縮小・統廃合	0	0.0%
合 計	29	100.0%

*構成比は区分単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります。

「拡充」及び「サービス増」を選択した施策は、24施策（82.7%）となっており、8割以上の施策において更なる取組の強化が必要であると評価しています。また「現状維持」は5施策（17.2%）、「効率化」及び「縮小」は該当ありませんでした（施策ごとの方向性については【資料1】13ページ「今後の施策の方向性」欄参照）。

3 事務事業評価の概要

事務事業評価は、事務事業にかかるコストやその成果などから、事業の効率性を評価するとともに、「施策を構成する事務事業」については、施策にどのように寄与しているかなどを踏まえて評価します。また、「施策を構成しない事務事業」は、全て簡易評価とし、今後の方向性や改善策は評価するものの、指標の設定を省略し、「施策を構成する事務事業」の評価へ一層注力することとしました。

(1) 評価対象

「施策を構成する事務事業」384事業、「施策を構成しない事務事業」206事業
(5ページ参照)

(2) 事業コスト等

事務事業評価では、各事務事業の所管課において、事業の翌年度予算の方向性を明らかにするため、事業コスト（総事業費）及び事業改善の方向性に関する評価を実施しています。それぞれの評価結果は以下のとおりです。

① 事業コストの方向性

方向性	事業数	構成比
拡充	159	26.9%
現状維持	349	59.2%
縮小	42	7.1%
廃止	23	3.9%
その他	17	2.9%
合計	590	100.0%

令和7年度から8年度予算への事業コストの方向性は、「拡充」が159事業(26.9%)、「現状維持」が349事業(59.2%)、「縮小」「廃止」が併せて65事業(11.0%)、「その他(事業内容は現状維持だが、人件費や原材料価格の高騰に対応するために予算を増額する事務事業)」が17事業(2.9%)となりました。

*構成比は区分単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります。

② 事業の改善の方向性: 複数回答可

方向性	事業数	構成比
手段・方法の見直し	201	32.8%
実施主体の見直し	23	3.8%
対象の見直し	28	4.6%
廃止	22	3.6%
現状維持	339	55.3%
合計	613	100.0%

今後の事業の改善の方向性は、「現状維持」が最も多く、339事業(55.3%)となっています。「手段・方法の見直し」は201事業(32.8%)、「実施主体の見直し」「対象の見直し」が合わせて51事業(8.4%)となりました。

なお、事業の改善の方向性は、複数回答を可能としているため、事業数の合計は評価対象事業数と一致していません。

*構成比は区分単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります。

(3) 活動指標

「2 施策評価の概要」の「(3) 活動指標」(7ページ参照)と同様に事務事業評価も活動指標を設定しています。

(4) 成果指標

「2 施策評価の概要」の「(4) 成果指標」(7ページ参照)と同様に事務事業評価も成果指標の分類を設定しています。各分類と指標数・構成比は、以下のとおりです。

②社会成果指標及び③区民満足度指標は、できるだけ数値目標を定める他の指標と組み合わせることで、上昇・下降等の目指すべき方向性を指標として設定でき、480の成果指標の内、目指すべき方向性は、上昇が4指標、下降が2指標ありました。

なお、簡易評価の対象事業のため指標を設定していない事業や成果指標を複数設定している事業があるため、指標数の合計は評価対象事業数と一致していません。

成果指標の分類	指標数 (内、目指す 方向性の指標)	構成比
①行政サービス成果指標 区の実績と成果の因果関係が比較的明確な指標 (例: 保育所入所待機児童数)	333	69.4%
②社会成果(課題)指標 区の実績と成果の因果関係が必ずしも明確でない指標 (例: 合計特殊出生率)	94 (4)	19.6%
③区民満足度指標(利用者満足度・区民満足度) 成果を区民の視点で捉えた指標。主観的な指標 (例: 保育所利用者の満足度)	53 (2)	11.0%
合計	480	100.0%

*構成比は区分単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります。

4 評価結果の活用

(1)業務の見直し・改善への活用

評価過程における気づきや評価結果は、各課で所管している事務事業等の見直し・改善に生かしています。

(2)施策・事務事業の進捗状況等の把握

施策や事務事業の進捗状況や成果、課題を把握することにより施策等の推進を図っています。

(3)予算編成への活用

評価シートは、毎年度の当初予算編成における資料として活用しています。

(4)区民への公表

全ての評価シートを区の公式ホームページに掲載し、前年度の区の実績成果及びその評価や改善点のほか、今後の方向性を区民に公表しています。また、評価結果の一部を「区政経営報告書」に掲載することにより、決算等を区民に分かりやすく示しています。

5 今後の方向性及び課題

(1)評価の実効性の向上・評価作業の効率化

区では、行政評価の方針を、「全体最適を推進する評価」「エビデンスに基づく評価」「役に立ち活用される評価」「簡素で効率的な評価」と定めています。

この方針に基づき行政評価の実効性をさらに高めるため、令和8年度から、事業費の執行率が低い事務事業及び成果指標の達成率が低い事務事業等を対象に、企画・財政部門が所管課に対して事務事業の見直し等を促すヒアリングを開始します。また、これまで内部管理事務等の定型的な事務事業を簡易評価の対象としてきましたが、簡易評価の対象事業を評価対象から除外し、職員の負担軽減及び評価作業の効率化を図ります。

(2)指標の見直し

成果指標の達成率向上に向けては、指標の妥当性や有効性を継続的に確認していくことが重要であり、外部評価を含めた評価結果を踏まえ、指標の見直しや改善を行っていきます。令和8年度は総合計画・実行計画の改定年度であるため、施策・事務事業の体系の整理に合わせて、指標の連動性の確認、算出基準や目標値の見直しなど、改定後の体系と整合する指標設定を行います。

(3)職員の評価能力の向上

行政評価については、引き続き研修会の実施やマニュアルの整備等を通して制度の意義等を周知し、各所管課において効果的かつ円滑に評価を実施するとともに、区政経営におけるPDCAサイクルを一層機能させていきます。

また、評価に当たっては、事業の計画、見直しなどのPDCAサイクルを職場内で共有するとともに、自己評価を行う際に、職員間の議論を通じて評価と改善の検討をすることで、職員の政策形成能力の向上につなげていきます。

(4)区民への周知

行政評価の取組においては、評価結果を区民に対して「区政経営報告書」や区ホームページ等により公表・周知しています。令和7年度は、区民の認知向上や関心喚起を図るため、評価シートのレイアウト変更や予算執行率の推移を示すグラフの追加を行いました。

今後は、区の公式ホームページに行政評価データのダッシュボードを掲載する（令和8年度当初予定）など、引き続き、区民にとって分かりやすい情報発信に努めます。

(5)行政評価システムの運用

平成27年度から「行政評価システム」を導入し、行政評価の一連の作業について効率性と正確性を確保しています。令和6年度に、2段階評価の導入等の新たな行政評価の仕組みに合致するよう、行政評価システムを再構築し、令和7年度から運用しています。また、システム利用者である職員からの意見を踏まえ、システムの改善を図りました。引き続き、令和8年度においても、システムのユーザビリティの向上に向けた取り組みを進めていきます。

【資料1】施策事業費等一覧(令和6年度)

※1…単位は千円(「対計画比率」「委託費比率」「人件費比率」の単位は%)
 ※2…「(内)人件費」は参考値
 ※3…「総事業費」に「(内)投資的経費」「(内)委託費」「(内)人件費」を含む
 ※4…「経常的経費」は「総事業費」-「(内)投資的経費等」により算出

※5…「対計画比率」は「総事業費」(計画)に対する「総事業費」(実績)の比率
 ※6…「委託費比率」「人件費比率」は「総事業費」(実績)に占める「委託費」「人件費」それぞれの割合
 ※7…「今後の施策の方向性」は、総事業費(コスト)と成果(成果指標)の実績を基にした今後の中長期的な施策の方向性

分野	施策	施策名	事務事業数	6年度 計画				6年度 実績						今後の施策の方向性		
				総事業費	(内)投資的経費	経常的経費	(内)人件費	総事業費	対計画比率	(内)投資的経費	経常的経費	(内)委託費	委託費比率		(内)人件費	人件費比率
防災・防犯		みんなでつくる、災害に強く、犯罪を生まないまち	21	4,807,843	1,760,202	3,047,641	763,875	4,013,570	83.5	1,512,840	2,500,730	2,201,503	54.9	877,309	21.9	
	1	強くしなやかな防災・減災まちづくり	11	3,371,502	1,760,202	1,611,300	350,328	2,613,926	77.5	1,512,840	1,101,086	1,603,452	61.3	416,574	15.9	現状維持
	2	地域の防災対応力の強化	7	1,152,552	0	1,152,552	259,414	1,105,261	95.9	0	1,105,261	516,564	46.7	280,978	25.4	拡充
	3	犯罪が起こりにくい、犯罪を生まないまちづくり	3	283,789	0	283,789	154,133	294,383	103.7	0	294,383	81,487	27.7	179,757	61.1	現状維持
まちづくり・地域産業		多様な魅力と交流が生まれ、にぎわいのある快適なまち	47	8,812,798	3,687,957	5,124,841	822,715	8,289,277	94.1	3,177,337	5,111,940	4,280,440	51.6	1,147,514	13.8	
	4	地域の魅力あふれる多心型まちづくり	4	117,322	0	117,322	75,569	125,584	107.0	0	125,584	18,673	14.9	100,459	80.0	現状維持
	5	人々の暮らしを支える都市基盤の整備	7	3,212,155	2,996,772	215,383	184,126	2,838,170	88.4	2,545,867	292,303	1,706,145	60.1	267,576	9.4	拡充
	6	誰にとっても移動しやすい地域交通環境の整備	15	2,491,973	565,735	1,926,238	124,710	2,461,067	98.8	506,020	1,955,047	1,583,576	64.3	284,826	11.6	サービス増
	7	暮らしやすい住環境の形成	12	1,535,807	125,450	1,410,357	207,921	1,499,644	97.6	125,450	1,374,194	575,114	38.4	234,446	15.6	現状維持
	8	にぎわいと活力を生み出す地域産業の振興	9	1,455,541	0	1,455,541	230,389	1,364,812	93.8	0	1,364,812	396,932	29.1	260,207	19.1	拡充
環境・みどり		気候危機に立ち向かい、みどりあふれる良好な環境を将来につなぐまち	28	13,475,354	2,260,377	11,214,977	2,539,281	12,740,326	94.5	1,721,443	11,018,883	8,278,843	65.0	2,751,093	21.6	
	9	質の高い環境を将来につなぐ気候変動対策の推進	7	2,181,957	0	2,181,957	450,157	2,124,372	97.4	0	2,124,372	711,080	33.5	491,680	23.1	拡充
	10	快適で暮らしやすいまちと循環型社会の実現	10	6,426,015	0	6,426,015	1,489,953	6,344,714	98.7	0	6,344,714	4,597,067	72.5	1,579,839	24.9	拡充
	11	グリーンインフラを活用した都市環境の形成	11	4,867,382	2,260,377	2,607,005	599,171	4,271,240	87.8	1,721,443	2,549,797	2,970,696	69.6	679,574	15.9	拡充
健康・医療		「人生100年時代」を自分らしく健やかに生きることができるまち	32	7,904,534	0	7,904,534	1,077,692	6,997,840	88.5	0	6,997,840	4,839,737	69.2	1,160,806	16.6	
	12	いきいきと住み続けることができる健康づくり	20	3,541,313	0	3,541,313	695,779	3,167,471	89.4	0	3,167,471	1,819,165	57.4	778,417	24.6	サービス増
	13	地域医療体制の充実	12	4,363,221	0	4,363,221	381,913	3,830,369	87.8	0	3,830,369	3,020,572	78.9	382,389	10.0	拡充
福祉・地域共生		すべての人が認め合い、支え・支えられながら共生するまち	69	22,959,424	0	22,959,424	2,122,974	22,569,368	98.3	0	22,569,368	2,806,908	12.4	2,361,002	10.5	
	14	人権を尊重する地域社会の醸成	3	404,061	0	404,061	136,072	407,582	100.9	0	407,582	40,853	10.0	152,293	37.4	拡充
	15	地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり	24	17,579,286	0	17,579,286	1,415,943	17,275,853	98.3	0	17,275,853	402,198	2.3	1,572,145	9.1	拡充
	16	高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援	42	4,976,077	0	4,976,077	570,959	4,885,933	98.2	0	4,885,933	2,363,857	48.4	636,564	13.0	拡充
子ども		すべての子どもが、自分らしく生きていくことができるまち	106	84,615,183	1,711,417	82,903,766	11,753,649	83,112,894	98.2	1,687,966	81,424,928	8,926,123	10.7	12,625,534	15.2	
	17	障害者の社会参加と地域生活の支援	27	15,293,089	40,300	15,252,789	734,517	14,939,859	97.7	32,111	14,907,748	1,474,115	9.9	838,458	5.6	拡充
	18	子どもの権利を尊重し育ちを支える環境の整備・充実	11	1,697,851	776,841	921,010	725,888	1,824,754	107.5	770,474	1,054,280	832,878	45.6	891,428	48.9	拡充
	19	子どもの居場所づくりと育成支援の充実	6	2,580,548	0	2,580,548	1,586,298	2,697,905	104.5	0	2,697,905	668,576	24.8	1,757,016	65.1	拡充
	20	安心して子育てできる環境の整備・充実	55	62,391,247	894,276	61,496,971	8,234,684	61,064,895	97.9	885,381	60,179,514	5,562,423	9.1	8,635,517	14.1	拡充
	21	障害児支援の充実と医療的ケア児の支援体制の整備	7	2,652,448	0	2,652,448	472,262	2,585,481	97.5	0	2,585,481	388,131	15.0	503,115	19.5	拡充
学び		共に認め合い、みんなでつくる学びのまち	68	29,872,706	8,810,341	21,062,365	4,148,894	29,009,857	97.1	8,321,871	20,687,986	15,189,225	52.4	4,533,675	15.6	
	22	学び続ける力を育む学校教育の推進	24	9,351,621	0	9,351,621	911,285	9,128,443	97.6	0	9,128,443	3,611,103	39.6	1,001,511	11.0	拡充
	23	多様なニーズに応じたきめ細かな教育の推進	8	1,402,353	596,801	805,552	506,013	1,412,639	100.7	595,141	817,498	604,093	42.8	556,754	39.4	拡充
	24	身近に活用できる教育環境の整備・充実	20	15,248,580	6,728,228	8,520,352	2,170,380	14,916,681	97.8	6,534,483	8,382,198	8,385,586	56.2	2,348,645	15.7	拡充
	25	生涯にわたる学びの支援	8	408,119	0	408,119	161,912	412,961	101.2	0	412,961	186,540	45.2	181,388	43.9	サービス増
	26	多様な地域活動への支援	8	3,462,033	1,485,312	1,976,721	399,304	3,139,133	90.7	1,192,247	1,946,886	2,401,903	76.5	445,377	14.2	現状維持
文化・スポーツ		文化を育み継承し、スポーツに親しむことのできるまち	13	3,271,032	1,045,594	2,225,438	370,623	3,261,484	99.7	1,043,664	2,217,820	2,403,440	73.7	457,459	14.0	
	27	多様な文化・芸術の振興と多文化共生・国内外交流の推進	6	1,500,498	854,555	645,943	115,302	1,504,952	100.3	853,129	651,823	1,202,151	79.9	144,625	9.6	拡充
	28	次世代への歴史・文化の継承	2	146,326	0	146,326	117,577	159,765	109.2	0	159,765	11,589	7.3	132,365	82.8	拡充
	29	誰もがスポーツに親しむことのできる環境づくり	5	1,624,208	191,039	1,433,169	137,744	1,596,767	98.3	190,535	1,406,232	1,189,700	74.5	180,469	11.3	拡充
合計(比率は平均)			384	175,718,874	19,275,888	156,442,986	23,599,703	169,994,616	96.7	17,465,121	152,529,495	48,926,219	28.8	25,914,392	15.2	
施策を構成しない事務事業			206	217,453,679	965,439	216,488,240	7,878,072	214,432,921	98.6	923,737	213,509,184	9,615,988	4.5	8,710,079	4.1	
全ての事務事業の合計			590	393,172,553	20,241,327	372,931,226	31,477,775	384,427,537	97.8	18,388,858	366,038,679	58,542,207	15.2	34,624,471	9.0	

【資料2】成果指標一覧

※前年度比の「○」は令和6年度実績と令和5年度実績を比較して上昇したもの、「▽」は低下したもの、「△」は変化なしのもの。

「—」は実績がないもの又は令和5年度と同一数値を使用しているもの。

※施策指標名に下線があるものは、実績が低いほど、より成果があったと評価できる指標。

分野名	番号	施策名	施策指標名	指標の説明	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	前年度比	目標値	目標年度	
【防災・防犯】	1	強くしなやかな防災・減災まちづくり	区内建築物の耐震化率	耐震性を有する建物棟数÷建物総棟数×100	%	93.7	94.6	95.6	○	99%以上	令和12年度	
			木造住宅密集地域(不燃化特区)の不燃領域率	空地率+(1-空地率)×不燃化率	%	62.8	63.6	64.8	○	70%	令和12年度	
			雨水流出抑制対策施設の整備率	流域豪雨対策計画の目標対策量(627,000m ³)に対する雨水流出抑制対策整備量の割合	%	56.8	57.7	59.1	○	83%	令和12年度	
			狭あい道路の拡幅整備率	「拡幅整備を要する総延長(614km)」に対する「拡幅整備総延長」が占める割合	%	41.7	42.7	43.6	○	55.8%	令和12年度	
	2	地域の防災対応力の強化	災害時に備えて家庭内での対策を行っている区民の割合	区民意向調査による	%	92.3	79.1	86.8	○	100%	令和12年度	
			防災訓練に参加した区民数	—	人	37,119	40,240	48,181	○	45,000人	令和12年度	
			避難生活想定者一人当たりの区内食糧備蓄率	区内食糧備蓄量÷避難生活想定者3日分食糧	%	80.0	86.7	93.3	○	100%	令和12年度	
			地域のたすけあいネットワーク(地域の手)新規登録者数	—	人	1,385	1,705	1,432	▽	1,700人	令和12年度	
	3	犯罪が起これにくい、犯罪を生まないまちづくり	区内における刑法犯認知件数	警視庁が公表する刑法犯認知件数(交通事故や特別法犯の件数は含まない)	件	2,260	2,519	2,479	○	1,500件	令和12年度	
			区内における特殊詐欺被害件数	警視庁が公表する特殊詐欺被害件数	件	153	106	133	▽	50件	令和12年度	
	【まちづくり・地域産業】	4	地域の魅力あふれる多心型まちづくり	普段利用する駅周辺の満足度	区民意向調査による	%	72.4	72.3	70.3	▽	76%	令和12年度
				自宅周辺のまちづくりに満足する区民の割合	区民意向調査による	%	78.6	78.1	82.1	○	82%	令和12年度
5		人々の暮らしを支える都市基盤の整備	身近な道路が安全で快適だと思える区民の割合	区民意向調査による	%	75.9	78.0	78.7	○	80%	令和12年度	
			都市計画道路(区道)完成延長	区内の都市計画道路のうち整備が完成した区道延長	m	7,022	7,022	7,022	△	8,178m	令和12年度	
6		誰にとっても移動しやすい地域交通環境の整備	交通の便が良いと思う区民の割合	区民意向調査による	%	93.5	93.0	93.5	○	96.8%	令和12年度	
			できるだけ徒歩・自転車・公共交通機関を使って移動している区民の割合	区民意向調査による	%	93.1	92.5	94.8	○	93.9%	令和12年度	
			区内における交通事故件数	「道路交通法」に規定する道路における車両等による人身事故件数 ※1月～12月	件	893	1,021	1,034	▽	678件	令和12年度	
			区内における自転車関与事故件数	区市町村別各種交通事故発生状況(警視庁)	件	419	526	508	○	297件	令和12年度	
7		暮らしやすい住環境の形成	杉並区を住みよいまちと思う区民の割合	区民意向調査による	%	95.9	95.0	95.4	○	98%	令和12年度	
			まちなみに美しさや落ち着きがあると思う区民の割合	区民意向調査による	%	80.0	78.4	82.6	○	90%	令和12年度	
8		にぎわいと活力を生み出す地域産業の振興	創業支援による創業者数	区が実施する特定創業支援等事業を利用し、区内で創業した事業者数	件	162	219	204	▽	180件	令和12年度	
			就労支援センターの利用により、就職が決定した人数	就労準備相談及びハローワークコーナーを利用し、就職が決定した人数	人	495	545	579	○	850人以上	令和12年度	
			商店街のイベントに参加したことの区民の割合	区民意向調査による	%	33.7	35.0	39.3	○	51%	令和12年度	
			アニメーションミュージアム来館者数	—	人	39,124	57,291	49,342	▽	80,000人	令和12年度	
			区内農業産出額(農地面積1ha当たり)	区内農業産出額÷区内農地面積	百万円	7.5	7.7	7.7	—	7.7百万円	令和12年度	

※前年度比の「○」は令和6年度実績と令和5年度実績を比較して上昇したもので、「▽」は低下したもので、「△」は変化なしのもの。

「―」は実績がないもの又は令和5年度と同一数値を使用しているもの。

※施策指標名に下線があるものは、実績が低いほど、より成果があったと評価できる指標。

分野名	番号	施策名	施策指標名	指標の説明	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	前年度比	目標値	目標年度	
【環境・みどり】	9	質の高い環境を将来につなぐ気候変動対策の推進	区内の温室効果ガス排出量	オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」算定数値(特別区協議会)	千t-CO ₂ eq	1,616	1,636	1,571	○	848千t-CO ₂ eq	令和12年度	
			区内の太陽光発電導入容量	資源エネルギー庁「固定価格買取制度における再生可能エネルギー発電設備認定・導入量」	万kW	2.63	2.94	3.48	○	7.2万kW	令和12年度	
			環境に配慮した取組を行っている区民の割合	区民意向調査による	%	87.5	84.3	85.9	○	100%	令和12年度	
	10	快適で暮らしやすい資源循環型社会の実現	ごみ・資源総排出量指数	ごみ・資源総排出量(年間可燃・不燃・粗大・資源回収量÷人口÷365日)について、令和2年度(2020年度)を100として比較	—	94.0	89.7	87.3	○	85	令和12年度	
			区民一人1日当たりのごみ排出量	年間可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみ量÷人口÷365日	g/人・日	451	432	423	○	410g/人・日	令和12年度	
			可燃ごみに含まれる生ごみの量	家庭ごみ排出状況調査	t	30,793	26,030	23,825	○	25,600t	令和12年度	
	11	グリーンインフラを活用した都市環境の形成	緑被率	みどりの実態調査	%	21.99	21.99	21.99	—	24.7%	令和12年度	
			区民一人当たりの公園面積	年度当初の区内公園面積÷人口	m ² /人	2.25	2.27	2.30	○	2.47m ² /人	令和12年度	
			みどりの豊かさに満足する区民の割合	区民意向調査による	%	85.3	84.4	88.6	○	90%	令和12年度	
	【健康・医療】	12	いきいきと住み続けることができる健康づくり	65歳健康寿命(男性)	65歳の人が要介護認定(要介護2以上)を受けるまでの期間の年齢を平均的に表したものの	歳	83.7	83.5	83.6	○	84.4歳	令和12年度
				65歳健康寿命(女性)	65歳の人が要介護認定(要介護2以上)を受けるまでの期間の年齢を平均的に表したものの	歳	86.8	86.6	86.7	○	88.2歳	令和12年度
特定保健指導対象者割合の減少率				特定健診における特定保健指導対象者割合の減少率(平成20年度(2008年度)比)	%	30.5	27.7	29.1	○	25%以上	令和12年度	
がんの75歳未満年齢調整死亡率(男性)				年齢調整死亡率=人口規模や年齢構成が異なる地域の死亡数を基準人口で補正して算出	—	72.9	73.6	61.1	○	67.9	令和12年度	
がんの75歳未満年齢調整死亡率(女性)				年齢調整死亡率=人口規模や年齢構成が異なる地域の死亡数を基準人口で補正して算出	—	51.7	57.8	51.1	○	49.2	令和12年度	
ゲートキーパー養成者数(累計)				悩みや不安に寄り添えるよう、区のゲートキーパー養成講座を受講した区民・学校関係者・職員等の数	人	2,263	2,389	2,619	○	3,450人	令和12年度	
13		地域医療体制の充実	救急医療体制に安心感を持つ区民の割合	区民意向調査による	%	67.5	71.3	68.6	▽	80%	令和12年度	
	在宅医療を受けた人数		在宅療養支援診療所、在宅療養支援病院に係る報告書(7月～6月実績)	人	9,542	11,414	11,414	—	9,900人	令和12年度		
	かかりつけ医療機関がある区民の割合		区民意向調査による	%	61.3	63.7	66.7	○	65%	令和12年度		
【福祉・地域共生】	14	人権を尊重する地域社会の醸成	他人の立場を尊重・理解するなど、人権を意識しながら生活している区民の割合	区民意向調査による	%	21.4	21.4	44.1	○	40%	令和12年度	
			区内事業所における管理職(課長相当職以上、役員含む)に占める女性の割合	男女共同参画に関する意識と生活実態調査	%	25.4	26.1	24.8	○	30%	令和12年度	
			「杉並区性の多様性が尊重される地域社会を実現するための取組の推進に関する条例」の認知度	区民意向調査による【上昇を目指す】	%	—	49.9	46.4	▽	上昇	令和12年度	
	15	地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり	各相談支援機関から在宅医療・生活支援センターへの相談件数	在宅医療・生活支援センター(ケア24)や保健センター等の相談支援機関から受け付けた相談の件数	件	408	451	408	▽	450件	令和12年度	
			ひきこもりサポーターの人数	ひきこもりに関する講演会等に参加し、ひきこもり状態にある方への理解を深め、相談支援機関等の案内ができるようになった区民の人数	人	—	—	—	—	360人	令和12年度	
	16	高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援	地域包括支援センター(ケア24)で総合相談から認知症支援につないだ件数	—	件	7,292	7,958	6,916	▽	8,260件	令和12年度	
			今後も在宅での介護を続けていけると思う介護者の割合	区民意向調査による	%	81.6	73.3	75.6	○	90%	令和12年度	
			地域で支え合い、サービスや医療を受けながら、高齢になっても安心して暮らせる体制が整っていると区民の割合	区民意向調査による	%	27.2	27.4	29.4	○	34%	令和12年度	
			特別養護老人ホームの整備が充足している割合	年度内入所者数÷入所申込者のうち、当該年度の4月1日時点で区が最も入所優先度が高い区分に評価した者の数	%	163.5	178.6	170.1	▽	100%以上	令和12年度	
	17	障害者の社会参加と地域生活の支援	重度障害者通所施設定員数	重度障害者が日中活動を行う施設(生活介護)の定員数	人	206	228	228	△	286人	令和12年度	
就労1年後の定着率			民間作業所および障害者雇用支援事業団から就労した人の定着率	%	91.7	95.1	94.7	▽	98%	令和12年度		
障害者緊急時対応計画の作成が必要な障害者への計画作成率			—	%	2.6	5.8	8.9	○	100%	令和12年度		
移動支援事業利用率			年間利用者実人数÷年度末移動支援登録者数	%	72.2	74.3	74.7	○	90%	令和12年度		
街で障害者が困っているときに声をかけたことのある区民の割合			区民意向調査による	%	75.3	76.0	77.7	○	90%	令和12年度		

※前年度比の「○」は令和6年度実績と令和5年度実績を比較して上昇したものの、「▽」は低下したものの、「△」は変化なしのもの。
「―」は実績がないもの又は令和5年度と同一数値を使用しているもの。
※施策指標名に下線があるものは、実績が低いほど、より成果があったと評価できる指標。

分野名	番号	施策名	施策指標名	指標の説明	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	前年度比	目標値	目標年度	
【子育て】	18	子どもの権利を尊重し育ちを支える環境の整備・充実	子どもの権利について知っている区民の割合	区民意向調査による	%	—	33.8	37.3	○	40%	令和12年度	
			守られていない子どもの権利があると思う子どもの割合	子ども子育て家庭の実態調査	%	24.8	24.8	—	—	20%	令和12年度	
			「自分のことが好きだ」と思う子どもの割合	子ども子育て家庭の実態調査	%	69.3	69.3	—	—	75%以上	令和12年度	
	19	子どもの居場所づくりと育成支援の充実	放課後等居場所事業利用者(子ども)の満足度	放課後等居場所事業の利用者アンケート	%	94.2	94.6	93.2	▽	95%以上	令和12年度	
			地域の子育て支援サービス・施設が利用しやすいと感じる割合	区民意向調査による	%	59.1	64.2	62.9	▽	70%	令和12年度	
	20	安心して子育てできる環境の整備・充実	今後もこの地域で子育てをしたいと思う親の割合	乳幼児健康診査時アンケート	%	96.4	97.1	97.6	○	98%	令和12年度	
			保育所利用者の満足度	福祉サービス第三者評価による	%	93.2	94.5	93.6	▽	95%以上	令和12年度	
			学童クラブ待機児童数	翌年度4月時点の待機児童数	人	280	388	512	▽	0人	令和12年度	
			学童クラブ利用者の満足度	福祉サービス第三者評価による	%	91.4	93.9	95.5	○	95%以上	令和12年度	
			障害児支援の充実と医療的ケア児の支援体制の整備	児童発達支援事業を利用している未就学児のうち、区内の事業所に通所している割合	区内事業所通所者数÷通所者数	%	93.3	93.9	94.8	○	100%	令和12年度
	21	障害児支援の充実と医療的ケア児の支援体制の整備	重症心身障害児対応型放課後等デイサービス事業所利用者数	—	人	33	45	52	○	85人	令和12年度	
			医療的ケア児の通園、通学等施設(か所)	医療的ケア児等コーディネーターの調整により、医療的ケア児の受け入れを行う区立保育園等・区立学童クラブ・区立学校の施設数	施設	—	12	12	△	33施設	令和12年度	
			「必要ときに、必要なことを、自ら学び身に付けることができる」と感じている中学校3年生の割合	区立学校の生徒を対象とした質問紙調査による	%	55.0	61.6	53.6	▽	70%	令和12年度	
	【学び】	22	学び続ける力を育む学校教育の推進	「自分と違う意見や考え、気持ちも大切にできている」と感じている中学校3年生の割合	区立学校の生徒を対象とした質問紙調査による	%	90.2	57.0	81.3	○	95%	令和12年度
				「自分の力をより良い社会づくりに生かすことができる」と感じている中学校3年生の割合	区立学校の生徒を対象とした質問紙調査による	%	47.4	47.1	63.9	○	65%	令和12年度
「自立的・協働的な学校づくりが進んでいる」と感じている保護者及び学校運営協議会委員の割合				区立学校に通う児童・生徒の保護者及び学校関係者を対象とした教育調査	%	78.7	73.0	78.3	○	92%	令和12年度	
「一人ひとりの違いに応じた学び(個別最適な学び)ができる環境が整っている」と感じている保護者の割合				区立学校の児童・生徒を対象とした質問紙調査による	%	58.7	47.4	58.6	○	70%	令和12年度	
23		多様なニーズに応じたきめ細かな教育の推進	「一人ひとりの違いに応じた学び(個別最適な学び)ができる環境が整っている」と感じている保護者の割合	区立学校に通う児童・生徒の保護者を対象とした質問紙調査による	%	76.8	66.8	63.5	▽	95%	令和12年度	
			学校の教育相談体制に対する保護者の肯定率	区立学校に通う児童・生徒の保護者を対象とした質問紙調査による	%	49.9	37.8	39.2	○	70%	令和12年度	
			小中学校における特別支援学級・特別支援学校との交流・共同学習への保護者の肯定率	区立学校に通う児童・生徒の保護者を対象とした質問紙調査による	%	40.3	38.2	44.4	○	85%	令和12年度	
			小中学校の老朽改築校数	杉並区立小中学校老朽改築計画(第1次改築計画)及び杉並区立学校施設整備計画(第2次改築計画)により改築に着手した校数(累計)	校	9	9	10	○	21校	令和12年度	
24		身近に活用できる教育環境の整備・充実	小中学校の長寿命化改修校数	杉並区立学校施設整備計画(第2次改築計画)により長寿命化改修に着手した校数(累計)	校	1	1	2	○	5校	令和12年度	
			図書館の新規利用登録者数	図書館利用カードを新規交付した人数	人	16,356	17,744	16,960	▽	20,500人	令和12年度	
			図書館の区民一人当たりの貸出冊数	年間貸出冊数÷人口	冊	7.75	7.53	7.25	▽	11冊	令和12年度	
25		生涯にわたる学びの支援	生涯学習を通じて身に付けた知識・技能や経験を地域や社会での活動に生かしている区民の割合	区民意向調査による	%	6.0	5.8	8.3	○	13%	令和12年度	
	地域の行事に参加している児童・生徒の割合		区立学校の児童・生徒を対象とした質問紙調査	%	43.5	45.8	69.1	○	60%	令和12年度		
26	多様な地域活動への支援	地域活動に参加している区民の割合	区民意向調査による	%	12.4	13.6	15.9	○	24%	令和12年度		
		すぎなみ地域大学講座受講者の地域活動参加者数(累計)	—	人	6,589	6,905	7,310	○	8,000人	令和12年度		
		集会施設の利用率	利用回数÷利用可能回数	%	51.3	51.5	50.4	▽	55%	令和12年度		

※前年度比の「○」は令和6年度実績と令和5年度実績を比較して上昇したものの、「▽」は低下したものの、「△」は変化なしのもの。
「―」は実績がないもの又は令和5年度と同一数値を使用しているもの。
※施策指標名に下線があるものは、実績が低いほど、より成果があったと評価できる指標。

分野名	番号	施策名	施策指標名	指標の説明	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	前年度比	目標値	目標年度
文化・スポーツ	27	多様な文化・芸術の振興と多文化共生・国内外交流の推進	過去1年間に1回以上、文化・芸術鑑賞をした区民の割合(オンライン配信含む)	区民意向調査による	%	78.1	81.1	84.5	○	80%	令和12年度
			在住外国人支援事業の参加者数	―	人	765	1,030	1,188	○	1,100人	令和12年度
			国内外交流事業の参加者数	―	人	2,449	4,992	5,324	○	6,000人	令和12年度
	28	次世代への歴史・文化の継承	文化財等を活用した事業への参加者数	郷土博物館の来館者数及び出前型事業の来場者数+荻外荘の来館者数+郷土芸能大会の来場者数+古典の日来場者数	人	31,586	31,861	57,302	○	62,785人	令和12年度
			文化財等を活用したオンライン動画等の視聴回数	YouTube動画の視聴回数+デジタルアーカイブ資料の閲覧件数	回	136,976	80,552	84,986	○	139,000回	令和12年度
	29	誰もがスポーツに親しむことができる環境づくり	成人の週1回以上のスポーツ・運動の実施率	区民意向調査による	%	56.4	58.3	57.1	▽	65%	令和12年度
			健康であると感じている区民の割合	区民意向調査による	%	83.5	83.6	86.2	○	90%	令和12年度
			障害者スポーツ事業の参加者数	―	人	1,022	1,243	1,687	○	2,700人	令和12年度

(参考)

令和6年度の実績

前年度比較	指標数	構成比
①令和5年度と比べて実績値が上昇 *上記表の前年度比「○」の数	64	67.4%
②令和5年度と比べて実績値が低下 *上記表の前年度比「▽」の数	22	23.2%
③その他(令和5年度実績値変化なし・実績値なし等) *上記表の前年度比「△」と「―」の数	9	9.5%
合計	95	100.0%

令和7年度 杉並区行政評価報告書

登録印刷物番号

07-0108

令和8年3月発行



杉並区役所

政策経営部企画課

〒166-8570 杉並区阿佐谷南 1-15-1

TEL 03-3312-2111 (代表)

FAX 03-3312-9912

☆杉並区のホームページでご覧いただけます。<https://www.city.suginami.tokyo.jp>